

## 英語で行われる科学コミュニケーションに関する動向調査： アジアの大学の国際比較から

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 特任助教 高祖 歩美

本調査研究では、数ある「科学コミュニケーション」のうち、大学や研究機関が組織だって研究成果を広く一般に伝える「科学コミュニケーション」に焦点を当てた。わが国では、大学や研究機関が組織だで行う「科学コミュニケーション」については、政府以外の団体からの資金獲得や納税者への説明責任が原動力となって普及してきた。そして、昨今では、研究力強化を目的とした国の事業の後押しも受けて、わが国の研究力の向上や優秀な人材を確保する目的で、日本語だけではなく、英語を用いて大学や研究機関が組織だった「科学コミュニケーション」を展開し始めている。

一方で、英国や米国の大学には、組織だった科学コミュニケーションを行っているとの定評がある学術研究機関が複数存在する。そのような学術研究機関では、広報部門が報道機関のように振る舞い、組織化されていることが報告されている。従来の組織レベルの情報発信は、報道機関を介して研究成果を一般読者や視聴者に間接的に届ける方法が主流であった。一方で、英国のインペリアル・カレッジ・ロンドン、米国のハーバード大学やマサチューセッツ工科大学では、報道機関のようにそれぞれが一般読者や視聴者に直接研究成果を届けるような情報発信が行われている（学術研究機関のメディア化）。そして、これらの大学では共通して、1) 大学のオウンドメディアとして、総合ニュースサイトを運営していること、2) このニュースサイトに掲載するコンテンツを内製するための体制が整っており、ライターやグラフィック・デザイナー、フォトグラファー、ビデオグラファーといった人材を雇用していること、といった特徴が見られた。

果たして、上述のような学術研究機関のメディア化は英語による科学コミュニケーションの世界的な潮流なのだろうか。わが国では、学術研究機関のメディア化はまだ確認されていないため、英国や米国あるいは、そういった英語圏に限ってみられる動向である可能性は否定しきれない。英米と文化や言語も異なる地域、たとえば、近隣

のアジア諸国の状況を調査することで、世界の動向を把握することができると期待される。また、アジア圏の学術研究機関においてもわが国と同じように国外に向けた英語による科学コミュニケーションの必要性が生じているのだろうか。とりわけ、英語が第二言語である地域の学術研究機関が、どのような体制や方針で英語による科学コミュニケーションに取り組んでいるのかを理解できれば、わが国の取り組みの参考になるかもしれない。

本調査研究では、英語圏と非英語圏の学術研究機関で行われている英語による科学コミュニケーション、特に報道機関への情報発信やプレスリリースの配布について、アジア圏の動向に注目して調査した。まず、英語圏の調査対象としては、英語が公用語であるシンガポールと香港の学術研究機関（7つ）を、非英語圏の調査対象としては、韓国と中国の学術研究機関（6つ）を選定した。そして、選定した学術研究機関の広報部門の担当者を対象に、1) 組織の体制、2) 組織の担当業務、3) プレスリリースの作成過程といった観点からインタビュー調査を行なった。

その結果、国外や国際社会に向けた科学コミュニケーションの必要性が高まっているか否かについては、シンガポール、香港、韓国、中国において政策的あるいはトップダウン的な要請は確認されなかった。国外や国際社会に向けた科学コミュニケーションは、個々の組織の広報担当者や広報部門が必要と感じているか否かに依るところが大きいようであった。また、学術研究機関のメディア化については、シンガポール大学においてのみ総合ニュースサイトを運営していることが確認された。しかし、総合ニュースサイトを運営するために必要となる体制（ライター、グラフィック・デザイナー、フォトグラファー、ビデオグラファー）は、シンガポール大学、KAIST（韓国科学技術院）、香港科技大で認められたものの、報道機関のような体制を学内に抱えている程度には組織されていなかった。一方で南洋理工大学やKAISTでは、ここ数年のうちに大学ホームページのリニューアルを控えている他、オウンドメディアとしての総合ニュースサイトを意識している点も伺えたことから、今後、学術研究機関のメディア化が進展する能性があり、動向が注目される。

英語圏と非英語圏（わが国を含む）で行われている、英語による科学コミュニケーションの相違点については、広報部門のスタッフがコミュニケーションや情報発信とは

異なる部署への異動があるか否か、専門職として認識されているかという点に差異が見られた。英語圏のシンガポールや香港では、広報部門のスタッフはその道の専門家と捉えられており、その組織で雇用されている期間中は、広報・科学コミュニケーションに携わる業務を行い、別の業務を行なっている部署（人事や経理等）へ異動することは原則としてない。一方で、非英語圏の韓国や中国では、原則としてスタッフが何年かおきにさまざまな部署へ異動するとのことであった。そのため、広報部門に配置されるスタッフが過去に広報や科学コミュニケーション、報道機関での経験がない場合も多く、人材やスキルの開発、ノウハウの蓄積等の課題につながっているようであった。

以上の調査結果を踏まえて、わが国の英語による科学コミュニケーションについて、3つの提案を行なった。それらは、1) シンガポールや香港のように広報関連部門のスタッフを雇用期間の定めのない専門職として採用し、関連のない部署（教務、総務、人事等）への異動を廃止すること、2) 学術研究機関における広報・コミュニケーション部門の業務、特に、国際的な情報発信に必要なスキルを定義して、国際的な報道機関との接し方等のノウハウをまとめた教材やカリキュラムを開発すること、3) 学術研究機関のメディア化が全体的に未発達であるアジア地域、特に、東アジアの中国、韓国、わが国が中心となって、アジアにおける科学コミュニケーションの実務家や専門家のネットワークを構築して、コミュニティを作ることである。英語による科学コミュニケーションをアジア（特に東アジア）で行なっている関係者が集い、互いに情報交換をして、実態の把握や調査研究に努めていくことで、広報・科学コミュニケーションの業務に必要なスキルの特定、教材やカリキュラム開発への道筋をつけることができると期待される。さらに、広報・科学コミュニケーションのための人材を育成するための教材やカリキュラムが整備されれば、学術研究機関内の広報・科学コミュニケーション職が専門職として認識されるようになり、最終的には雇用期間の定めのない専門職としての採用と異動の廃止といったものにつながると期待される。